

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ  
 コード番号 2393 URL <http://www.caresupply.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 勝利  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大西 研一  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 配当支払開始予定日 平成21年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

TEL 03-5251-3151  
平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,060	—	1,116	—	1,250	—	657	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	3,703.27	3,701.21	7.0	11.0	13.8
20年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

当期より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値及びこれに係る対前期増減率については記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,642	9,414	80.6	52,902.56
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期 9,378百万円 20年3月期 ー百万円

当期より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載していません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	651	△217	△565	4,483
20年3月期	—	—	—	—

当期より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載していません。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	533	—	—
21年3月期	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00	390	59.4	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	1,700.00	1,700.00		52.0	

(注) 平成20年3月期期末配当金の内訳 普通配当1,700円00銭 記念配当1,300円00銭

当期より連結財務諸表を作成しているため、前期の配当性向(連結)、前期及び当期の純資産配当率(連結)については記載していません。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,200	5.0	470	△10.6	580	△5.6	310	△2.3	1,748.57
通期	8,600	6.7	860	△22.9	1,090	△12.9	580	△11.7	3,271.51

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 180,332株 20年3月期 一株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 3,044株 20年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。  
 当期より連結財務諸表を作成しているため、前期末の株式数については記載しておりません。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,589	—	1,156	—	1,261	—	662	—
20年3月期	9,125	—	1,635	—	1,779	—	943	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3,735.81	3,733.73
20年3月期	5,296.47	5,292.96

平成20年3月期は、決算期の変更(1月31日を3月31日)に伴い、平成19年2月1日～平成20年3月31日の変則決算となっております。  
 このため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,642	9,447	81.1	53,286.63
20年3月期	11,082	9,349	84.4	52,594.09

(参考) 自己資本 21年3月期 9,447百万円 20年3月期 9,349百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料等に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期における我が国経済は、米国に端を発する金融市場の混乱等による世界経済の減速が国内にも影響し、企業収益は大幅に減少、それに伴い雇用情勢も急速に悪化するなど、景気減速により厳しさが一層増しております。

こうしたなか、当社グループは、当期におきまして、中期経営計画の方向性にに基づき、高齢者ケア事業における福祉用具レンタル卸サービス事業、在宅介護サービス事業及び商品販売事業の体制充実を図りました。

当社が中心に事業展開する福祉用具レンタル卸サービス事業につきましては、かねてからメーカーと連携を図り、新たなレンタル商品を積極的に導入していくこととしておりますが、当期につきましては、利用者に合わせてサイズ調整が可能な車いすや寝心地と離床動作支援の両立を図ったマットレス、車いすの上下移動を容易にする車いす用電動昇降機等、安全で差別化されたオリジナル商品を導入し、当社取引先である指定居宅サービス事業者（以下、事業者）の付加価値向上を図り、後方支援体制を強化しました。

在宅介護サービス事業につきましては、事業者との連携・協働を図りながら、さらに病院・診療所等の医療機関及び他の介護サービス企業等との業務提携も進めながら、小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能ケア）と介護予防を中心に、地域に応じた複合的な在宅介護サービスの提供に取り組んでおりますが、平成20年4月に子会社の株式会社グリーンケアブリッジ（福島県郡山市）が小規模多機能ケアと訪問介護・リハビリテーションのサービスを、平成20年5月に子会社の株式会社グリーンケアは一ねす（島根県出雲市）が小規模多機能ケアと通所介護のサービス提供を、それぞれ開始いたしました。さらに、平成20年8月には株式会社三越のグループ企業である株式会社三越ライフタイムに資本参加し、東京都世田谷区、国立市の2拠点で展開している介護サービス事業の子会社化を行いました。この結果、在宅介護サービス事業を行う連結子会社は全国7社となり、各拠点とも順調に稼働しております。今後も、これらモデル事業での知見を活かし、まずは各ブロック1拠点開設を目指し、他地域でも同様の拠点展開を準備しております。

当社が中心に事業展開する商品販売事業につきましては、引き続き介護予防関連商品及び介護施設向け商品の一層の充実を図るとともに、女性だけのタスクフォースを結成し、アクティブシニアを含めた高齢者向け商品などの選定を行い、さらに高齢者の日常生活を豊かで快適なものにする付加価値のある商品を女性の目線で厳選し、商品ラインナップの充実に努めました。

また、当社グループはかねてから国内外の学校、公的機関、障害者施設及び高齢者施設等に当社福祉用具の寄付を行っておりますが、この取り組みが認められ、総務省より認可された社団法人である地域経済総合研究所より「第14回ちいき経済賞ヒューマンティイー賞」を受賞いたしました。

なお、平成21年4月に予定されている介護報酬改定では、深刻化する介護スタッフ不足解消に向けて報酬を3%アップさせることとなっており、福祉用具等につきましても、給付対象品目の追加がありました。また、当社子会社で展開している小規模多機能ケアにつきましては、高齢者の在宅における生活を支える重要な柱となるサービスと位置づけられ、事業開始後一定期間における経営の安定化を図るための報酬の加算や夜間の人員配置基準の緩和など、サービス普及のための各種施策が実施されました。

以上の結果、当期の業績につきましては、連結売上高が8,060百万円、営業利益が1,116百万円、経常利益が1,250百万円、当期純利益が657百万円となりました。

#### ②次期の見通し

介護保険制度につきましては、平成21年4月、制度開始から3度目の介護報酬改定が行われ、初の介護報酬の引き上げが行われております。

こうしたなか、当社グループといたしましては、コアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業につきまして、引き続き事業者への後方支援サービスの一層の充実に努め、事業者とのより強固な連携を結んでまいります。また、新たに給付対象となった商品の新規採用及び新JIS（日本工業規格）対応の電動ベッド等主力レンタル商品の買替え等安全性の高い商品を揃え、競争力の維持・向上を図ってまいります。また、在宅介護サービス事業につきましては、事業者との共同事業を基本として、医療との連携も図りながら地域に応じた介護保険外サービスを含む充実したサービスの提供を図ってまいります。加えて、福祉用具レンタル卸サービス事業及び在宅介護サービス事業での蓄積を活かし、差別化された高品質なアクティブシニア向け商品の発掘及び予防・健康支援サービスの提供など、将来的な高齢者ケア事業の広がりを見据えつつ、地域に根ざした幅広いニーズに対応する新しい事業モデルの確立に努めてまいります。

また、国内事業の充実とともに、かねてより東アジア諸国での高齢者ケア事業につきましても具体化を進めておりますが、平成20年7月に日本と同様の公的療養老人保障制度が開始された韓国など高齢化が加速する東アジア地域を中心に、福祉用具レンタル卸サービスの事業化の検討を行ってまいります。

通期の業績予想につきましては、介護報酬改定の影響とともに、レンタル資産購入時期の見極めやメーカー、市場の動向など不確定な要因を織り込み、また、在宅介護サービス事業の推進も盛り込んだうえで、連結売上高8,600百万円、営業利益860百万円、経常利益1,090百万円、当期純利益580百万円を予定しております。

次期の業績見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社グループ事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は11,642百万円、負債合計は2,227百万円、純資産合計は9,414百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが651百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが217百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが565百万円の資金減となりました。その結果、当期末の資金残高は4,483百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、651百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,242百万円及び減価償却費1,211百万円等があったものの、レンタル資産の取得による支出1,712百万円及び法人税等の支払額235百万円等があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、217百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出53百万円及び投資有価証券の取得による支出68百万円並びに長期貸付けによる支出66百万円等があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、565百万円となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出32百万円及び配当金の支払額533百万円等があったことによるものであります。

（注）当期より連結財務諸表を作成しているため、対前期比増減額については記載しておりません。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

決算期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	平成17年1月期	平成18年1月期	平成18年1月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	—	—	—	—	80.6
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	—	—	81.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

なお、当期より連結財務諸表を作成しているため、前期までの推移については記載しておりません。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております。

※第11期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債残高が存在しないため、記載しておりません。

※第11期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、利払いが存在しないため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営の重要な施策として位置付けており、業績に対応した配当を行うことを基本としております。また、業容拡大を図るため設備投資を積極的に行うなど事業基盤を強化する観点から、内部留保を充実させることも併せて勘案したうえで、配当を決定する方針を採っております。

平成21年3月期につきましては、配当性向59.4%（1株につき2,200円）の実施を定時株主総会に議案として上程させていただきます。

なお、来期の期末配当につきましては、業界環境も厳しさが続きますが、株主に対する利益還元を重視した結果、配当性向50%程度を目途としております。

### (4) 事業等のリスク

以下において当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な項目を記載しております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があります。なお、以下の記載は、当社グループの事業又は当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。

#### ①介護保険制度について

介護保険制度は、高齢期の最大の不安である「介護」を家族や個人だけでなく社会全体で支援する狙いのもとに創設された制度であり、「介護保険法」により、その基本的な枠組みが定められています。

介護保険法では、市町村及び特別区が保険者となって介護保険の運営を行います。費用の半分を被保険者（区域内に住所を有する65歳以上の方全員及び区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の方で医療保険に加入している方）が保険料として支払い、残りの半分は公費（総費用のうち負担割合は国が25.0%、都道府県が12.5%、市区町村が12.5%）が充当されます。

介護保険制度によるサービスが利用できるのは、要介護認定若しくは要支援認定を受けた65歳以上の方又は特定疾病による要介護認定若しくは要支援認定を受けた40歳以上65歳未満の方となります。介護保険利用者は指定居宅サービス事業者（以下、事業者）から福祉用具の貸与又は販売を受けた場合、介護サービス費用の1割を自己負担し、残りの9割の費用は介護保険から給付される仕組みとなっております。

当社のコアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業及び商品販売事業における福祉用具の販売卸につきましては、介護保険利用者に直接的な介護サービスを実施しておりませんので、事業者としての指定を受ける必要はありませんが、福祉用具の貸与先又は販売先となる事業者及びその介護保険利用者が介護保険制度の適用を受けるため、当社事業は介護保険制度の影響を強く受けることとなります。また、当社子会社が事業者としての指定を受けて行う在宅介護サービス事業は、介護保険制度の適用を受けるため、介護保険制度の影響を強く受けることとなります。

#### ②福祉用具レンタル卸サービス事業に伴うリスクについて

##### イ. 画期的な新商品等の出現に伴うリスク

電動ベッド、車いす及びエアーマットレス等、当社が保有する福祉用具レンタル資産の当期末における簿価総額は2,169百万円（償却累計率81.6%）となっております。これらの福祉用具について、画期的な新商品等が開発され、旧型モデルにおける稼働率の急激な低下によるレンタル単価の大幅な引下げ及びレンタル商品の大規模な買替えの必要性が生じた場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

##### ロ. 貸与福祉用具から感染症が発生することに伴う事業リスク

当社が事業者に貸与する福祉用具は、介護保険利用者の使用後、当社にて洗浄、消毒等の保守サービスを行い、再び事業者を通じて介護保険利用者に貸与されることから、当社では厚生労働省所管公益法人である社団法人シルバーサービス振興会による「福祉用具の消毒工程管理認定制度」に積極参加するなど、衛生管理を徹底して行っております。過去において当社福祉用具を通じて感染症が発生した事実はありませんが、万が一、感染症が発生し、当社の管理責任が問われた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ハ. 貸与福祉用具に不具合が発生することに伴う事業リスク

当社が事業者に貸与する福祉用具の利用者は、要介護の認定を受けた高齢者が多いことから、当社福祉用具に不具合が生じた場合、重大な事故につながる可能性があります。主要な福祉用具メーカー及び当社では、生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しており、また過去において当社福祉用具の不具合により重大な事故が起きたことはありませんが、万が一、事故が発生し、当社の管理責任が問われた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 二. 他社との競合について

福祉用具レンタル卸サービス事業は、レンタル商品の一括購入及び保守サービス体制の構築等、経営体力が要求されることから、全国展開を目指した一定規模以上の新規参入は容易ではないと当社では認識しております。しかしながら、先行した同業者間でのシェア争いが高まる、あるいは、地域により新規参入する企業が出現し局地的に競合が激しくなる可能性があります。また、地域によっては、これまでレンタル卸を利用していた事業者が、事業の安定化に伴いさらなる収益を期待してレンタル商品を自社で保有し、局地的にレンタル卸の利用が減少する可能性があります。当社としては、利用者のニーズを汲み取った品揃え、保守サービス体制の一層の強化及び事業者に対する立上げサポートから福祉用具知識の研修等に至るまで、提供するサービスの向上に努めておりますが、十分に他社と差別化ができない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

## ホ. 電子受発注管理システム“e-KaigoNet”について

当社はインターネットを利用した電子受発注管理システム“e-KaigoNet”を構築しており、事業者及び福祉用具メーカー等に対し、同システムのサービスを提供しております。現在、当社売上高の約3割を占める事業者及び福祉用具メーカー等のすべての仕入先が加入しているため、災害等により同システムに重大な障害が発生した場合には、営業関係業務において円滑な運営に支障が生じる可能性があります。

## へ. 顧客情報の管理について

当社が貸与する福祉用具は、事業者を通じて多数の介護保険利用者に利用されており、介護保険利用者の個人情報を取得する場合があります。当社では、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク制度の認定を取得するなど、個人情報の管理に関する規程等を整備し、運用の徹底を図ることにより、個人情報が漏えいすることのないよう留意しておりますが、不測の事態により個人情報の管理に問題が発生した場合、当社の信用が低下し、当社業績に影響を与える可能性があります。

## ③在宅介護サービス事業に伴うリスクについて

当社子会社の株式会社グリーンケアガーデン、グリーンケアヴィレッジ株式会社及びグリーンメディ株式会社等が、小規模多機能ケア、訪問看護・リハビリテーション及び通所介護等の在宅介護サービス事業を行っております。当該子会社が適切な事業体制を整備できず事業所指定の取消等の行政処分を受けた場合、当該事業のサービス利用者は要介護認定又は要支援認定を受けた高齢者等であり、当該子会社では細心の注意を払って事業を運営しておりますが、サービス提供時に事故又は集団感染等の不測の事態が生じ、当該子会社の管理責任が問われた場合、さらには間接的に当社の管理責任が問われた場合、当該子会社及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、三菱商事株式会社を親会社とし、同社は当社の株式を116,200株（議決権所有割合65.5%）保有しております。また、当社は、同社から役員の派遣を受けております。

当社は福祉用具レンタル卸サービス事業及び福祉用具の販売卸を中心とした商品販売事業を行っております。なお、当社子会社は次のとおりであります。

会社名	事業内容
株式会社グリーンケアサービス	人材サービス
株式会社グリーンケアガーデン	小規模多機能型居宅介護、通所介護、居宅介護支援
グリーンケアヴィレッジ株式会社	小規模多機能型居宅介護、通所介護
グリーンメディ株式会社	通所介護、訪問看護・リハビリテーション
株式会社グリーンケアブリッジ	通所介護、訪問看護・リハビリテーション
株式会社グリーンケアはーねす	小規模多機能型居宅介護、通所介護
株式会社三越ライフタイム	通所介護

(注) 株式会社三越ライフタイムは、平成21年4月1日に株式会社ライフタイムに商号変更しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、在宅で生活する高齢者の健康で安心な生活を支援する高齢者ケア事業を展開しております。メーカーや医療との連携を行いながら、地域で活動を行う各種指定居宅サービス事業者（以下、事業者）との間に培った信頼関係を基盤として、事業者への後方支援を強化していくことを基本方針としております。具体的には福祉用具貸与を事業者向けにレンタルする福祉用具レンタル卸サービス事業、通いを中心に訪問や泊まりのサービスを同一事業所で行う小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能ケア）や介護予防を中心とする在宅介護サービス事業、アクティブシニア向けを含む商品販売事業、海外事業などを中心に事業展開しております。

当社が行う福祉用具レンタル卸サービス事業は、事業者のニーズに応えたビジネスモデルです。当社は福祉用具メーカーと事業者の間に位置し、介護保険の給付対象となる福祉用具貸与対象12品目を全国の事業者へレンタル基本契約を締結のうえ貸し出し、さらに事業者から、要介護認定又は要支援認定を受けた介護保険利用者に貸与されます。貸与された福祉用具は、使用後、徹底した品質管理の下、当社にて洗浄、消毒、点検、補修等の保守サービスを行い、再びレンタル商品として事業者を通じ介護保険利用者に提供されます。

加えて、介護保険及び医療保険制度の改正が「施設から在宅へ」の方向性を一層強くしている中で、当社は小規模多機能ケア、通所介護及び訪問看護・リハビリテーション等の在宅介護サービス事業にも積極的に取り組んでまいります。福祉用具レンタル卸サービス事業で築き上げた地域の事業者とのネットワークを活かしつつ、医療との連携を図りながら、付加価値の高いサービスを提供してまいります。

また、かねてより介護保険の給付対象となる福祉用具購入対象5品目を全国の事業者へ販売卸しておりますが、併せて通所介護を提供する事業者等向け商品、アクティブシニアを含めた高齢者向け商品の発掘・提供を進めております。さらに、国内で蓄積したノウハウ・資源を活かし、東アジア諸国での高齢者ケア事業につきましても事業化の検討を進めております。

当社にとって、「企業の社会的責任（CSR）」を果たすことは、社是とする「高齢社会への貢献」であると考えております。当社では、株主、事業者及び利用者の負託に応え、地域社会とのつながりを大切にしながら、質の高い価値ある商品・サービスの提供に努めるとともに、コンプライアンス及び内部統制を重視した透明性の高い経営を推進すべく努めております。また、国内外の学校、病院、公的機関、障害者施設及び高齢者施設等に当社福祉用具を寄付し、その普及啓発活動に協力するなど、役職員一人一人が主役となる社会貢献活動を行っております。

### (2) 目標とする経営指標

今後とも高齢者の増加が続く中で、在宅高齢者の皆様に向けて高品質な商品・サービスの提供を通じ、中長期的な売上・利益の成長、ROAを意識した経営、大株主である三菱商事グループを含めた当社グループの強みを活かした新規事業の推進を目標に掲げ、企業価値の最大化のみならず、顧客満足度・従業員満足度の向上などすべてのステークホルダーの期待に応えてまいりたいと思っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、前期に終了した中期経営計画を引き継ぎ、高齢者の健康で安心な暮らしを支援する高齢者ケア事業のリーディングカンパニーを目指すことを中期経営ビジョンとして掲げております。福祉用具レンタル卸サービス事業、在宅介護サービス事業及び当社グループの強みを生かした海外事業やアクティブシニア向け販売事業を含む介護保険外のビジネスを中心とする新規事業開発の3領域を事業領域と定め、継続的な成長を目指してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社グループは、経営の透明性、公正性の確保及び意思決定の迅速化を図り、企業価値を継続的に増大させるためにはコーポレート・ガバナンスの整備及び強化が最重要課題のひとつであると考えており、実効性のある内部統制システムの構築を行いました。今後も、適宜見直しを図り、経営基盤強化に努めてまいります。

詳細につきましては、株式会社東京証券取引所ホームページの「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に掲載されておりますので、ご参照ください。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度  
 (平成21年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,486,225
売掛金	166,170
レンタル未収入金	861,358
有価証券	2,997,428
商品	20,743
貯蔵品	22,045
繰延税金資産	330,510
短期貸付金	2,000,000
その他	109,506
貸倒引当金	△48,000
流動資産合計	7,945,988
固定資産	
有形固定資産	
レンタル資産	11,810,249
減価償却累計額	△9,641,170
レンタル資産 (純額)	2,169,078
建物及び構築物	575,418
減価償却累計額	△160,249
建物及び構築物 (純額)	415,168
機械装置及び運搬具	223,857
減価償却累計額	△156,376
機械装置及び運搬具 (純額)	67,480
土地	58,130
その他	257,944
減価償却累計額	△173,090
その他 (純額)	84,854
有形固定資産合計	2,794,713
無形固定資産	
のれん	6,638
その他	192,351
無形固定資産合計	198,989
投資その他の資産	
投資有価証券	※ 167,908
長期貸付金	67,638
繰延税金資産	201,230
その他	269,128
貸倒引当金	△3,850
投資その他の資産合計	702,056
固定資産合計	3,695,759
繰延資産	738
資産合計	11,642,486

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

負債の部

流動負債

買掛金	92,853
レンタル資産購入未払金	185,031
未払法人税等	491,818
賞与引当金	125,591
レンタル資産保守引当金	492,600
その他	207,602
流動負債合計	1,595,497

固定負債

退職給付引当金	390,990
役員退職慰労引当金	55,940
その他	185,360
固定負債合計	632,291

負債合計

2,227,789

純資産の部

株主資本

資本金	2,897,075
資本剰余金	1,641,075
利益剰余金	5,242,164
自己株式	△401,326
株主資本合計	9,378,988

少数株主持分

35,708

純資産合計

9,414,697

負債純資産合計

11,642,486

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,060,381
売上原価	3,934,035
売上総利益	4,126,345
販売費及び一般管理費	※1 3,010,273
営業利益	1,116,072
営業外収益	
受取利息	43,763
受取配当金	405
ソフトウェア使用料	29,109
レンタル資産修繕収入	17,975
補助金収入	30,000
雑収入	18,054
営業外収益合計	139,307
営業外費用	
貸倒引当金繰入額	3,850
雑損失	680
営業外費用合計	4,530
経常利益	1,250,849
特別損失	
固定資産売却損	※2 222
固定資産除却損	※3 7,978
特別損失合計	8,201
税金等調整前当期純利益	1,242,648
法人税、住民税及び事業税	660,586
法人税等調整額	△68,614
法人税等合計	591,971
少数株主損失(△)	△6,390
当期純利益	657,067

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,896,950
当期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	125
当期変動額合計	125
当期末残高	2,897,075
資本剰余金	
前期末残高	1,640,950
当期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	125
当期変動額合計	125
当期末残高	1,641,075
利益剰余金	
前期末残高	5,118,401
当期変動額	
剰余金の配当	△533,304
当期純利益	657,067
当期変動額合計	123,763
当期末残高	5,242,164
自己株式	
前期末残高	△369,074
当期変動額	
自己株式の取得	△32,251
当期変動額合計	△32,251
当期末残高	△401,326
株主資本合計	
前期末残高	9,287,226
当期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	250
剰余金の配当	△533,304
当期純利益	657,067
自己株式の取得	△32,251
当期変動額合計	91,761
当期末残高	9,378,988

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

少数株主持分	
前期末残高	35,845
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△136
当期変動額合計	△136
当期末残高	35,708
純資産合計	
前期末残高	9,323,072
当期変動額	
新株の発行 (新株予約権の行使)	250
剰余金の配当	△533,304
当期純利益	657,067
自己株式の取得	△32,251
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△136
当期変動額合計	91,624
当期末残高	9,414,697

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成21年3月31日)

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	1,242,648
減価償却費	※2 1,211,052
長期前払費用償却額	13,467
のれん償却額	1,733
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,979
レンタル資産保守引当金の増減額 (△は減少)	51,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,221
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,801
受取利息及び受取配当金	△44,168
固定資産売却損益 (△は益)	222
固定資産除却損	7,978
レンタル資産除却損	19,272
売上債権の増減額 (△は増加)	△67,090
未収入金の増減額 (△は増加)	14,192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,519
前払費用の増減額 (△は増加)	42,997
レンタル資産の取得による支出	※3 △1,712,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,996
未払金の増減額 (△は減少)	△19,354
その他	3,980
小計	841,573
利息及び配当金の受取額	45,223
法人税等の支払額	△235,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,080

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△53,302
無形固定資産の取得による支出	△16,600
長期前払費用の取得による支出	△6,171
差入保証金の差入による支出	△16,184
差入保証金の回収による収入	5,140
投資有価証券の取得による支出	△68,522
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※4 5,346
長期貸付けによる支出	△66,285
その他	△1,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,991

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

株式の発行による収入	229
自己株式の取得による支出	△32,474
配当金の支払額	△533,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565,561

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>△36</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△132,508</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>4,616,163</u>
現金及び現金同等物の期末残高	<u>※1 4,483,654</u>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 株式会社グリーンケアサービス 株式会社グリーンケアガーデン グリーンケアヴィレッジ株式会社 グリーンメディ株式会社 株式会社グリーンケアブリッジ 株式会社グリーンケアはーねす 株式会社三越ライフタイム 上記のうち、株式会社三越ライフタイムについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社グリーンケアふらの 株式会社グリーンケア芳珠 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 償却原価法 ロ. その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産</p> <p>当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>レンタル資産</p> <p>当社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。</p> <p>その他の有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="550 1153 938 1220"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	15年	機械装置及び運搬具	7年
建物及び構築物	15年				
機械装置及び運搬具	7年				

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（レンタル資産を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>① 貸倒引当金 当社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ レンタル資産保守引当金 当社は期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用（洗浄・消毒・修繕）に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…為替予約取引 ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社社内規程に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※ 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 60,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 1,043,110千円 貸倒引当金繰入額 9,121千円 賞与引当金繰入額 85,330千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,801千円 退職給付費用 54,514千円
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 222千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,283千円 工具、器具及び備品 140千円 ソフトウェア 554千円 計 7,978千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	180,312	20	—	180,332
合計	180,312	20	—	180,332
自己株式				
普通株式(注)3	2,544	500	—	3,044
合計	2,544	500	—	3,044

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は、提出会社の前事業年度末株式数を記載しております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加20株は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、取締役会決議によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	533,304	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	390,033	利益剰余金	2,200	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
	現金及び預金勘定 1,486,225
	有価証券 2,997,428
	<hr/> 現金及び現金同等物 4,483,654
※2	減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。
※3	レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。
※4	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社三越ライフタイムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)
	流動資産 32,217
	固定資産 16,718
	のれん 697
	流動負債 △3,591
	固定負債 △6,391
	少数株主持分 △13,010
	<hr/> 株式の取得価額 26,640
	現金及び現金同等物 31,986
	<hr/> 差引：株式の取得による収入 5,346

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは高齢者ケア事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	三菱商事株式会社	東京都千代田区	202,722	総合商社	(被所有)直接 65.5	介護用機器の購入等 役員等の兼任	介護用機器等の購入	4,275	買掛金	1,112

- (注) 1. 資本金については、平成20年12月末現在の金額であります。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
介護用機器等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区	2,680	金融業	—	資金貸借取引	資金の貸付	2,000,000	短期貸付金	2,000,000
							受取利息	13,716	未収収益	58

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
資金の貸付については、余剰資金の運用のための貸付であります。貸付利率は市場金利を基準に決定しております。  
2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事株式会社(東京、大阪、名古屋、ロンドン各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
1. 満期保有目的の債券	
短期社債	2,997,428
2. 子会社株式	
非連結子会社株式	60,000
3. その他有価証券	
非上場株式	107,908

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	52,902.56円
1株当たり当期純利益金額	3,703.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,701.21円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	657,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	657,067
期中平均株式数(株)	177,429
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	99
(うち新株予約権)	(99)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数312個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579,824	1,414,625
売掛金	80,419	80,853
レンタル未収入金	835,309	861,611
有価証券	2,996,224	2,997,428
商品	28,091	20,743
貯蔵品	30,846	22,045
前払費用	137,431	94,822
繰延税金資産	280,153	330,510
短期貸付金	2,000,000	2,000,000
未収入金	20,864	6,020
その他	21,618	8,334
貸倒引当金	△42,500	△48,000
流動資産合計	7,968,284	7,788,994
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	11,690,871	11,810,249
減価償却累計額	△10,196,109	△9,641,170
レンタル資産(純額)	1,494,762	2,169,078
建物	391,220	384,383
減価償却累計額	△117,543	△135,419
建物(純額)	273,676	248,963
構築物	1,578	1,578
減価償却累計額	△352	△418
構築物(純額)	1,225	1,160
機械及び装置	218,275	220,479
減価償却累計額	△128,542	△155,294
機械及び装置(純額)	89,732	65,184
車両運搬具	560	560
減価償却累計額	△532	△537
車両運搬具(純額)	28	22
工具、器具及び備品	245,782	252,899
減価償却累計額	△146,432	△168,927
工具、器具及び備品(純額)	99,349	83,972
土地	58,130	58,130
有形固定資産合計	2,016,905	2,626,513
無形固定資産		
特許権	90	13
商標権	4,281	4,632
ソフトウエア	302,436	182,748
無形固定資産合計	306,808	187,394

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	106,746	107,908
関係会社株式	147,400	241,400
長期前払費用	20,721	14,739
長期貸付金	1,353	2,638
関係会社長期貸付金	140,932	274,343
繰延税金資産	201,355	219,612
差入保証金	212,216	222,577
その他	5,650	5,650
貸倒引当金	—	△3,850
投資損失引当金	△45,500	△45,500
投資その他の資産合計	790,875	1,039,519
固定資産合計	3,114,589	3,853,427
資産合計	11,082,874	11,642,422
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,850	92,853
レンタル資産購入未払金	216,812	185,031
未払金	172,961	150,362
未払法人税等	65,799	490,214
未払消費税等	—	5,044
預り金	12,538	12,188
賞与引当金	119,611	123,609
レンタル資産保守引当金	441,600	492,600
その他	42,061	24,012
流動負債合計	1,173,235	1,575,918
固定負債		
退職給付引当金	335,378	385,891
役員退職慰労引当金	43,139	55,940
長期預り保証金	181,575	177,591
固定負債合計	560,093	619,423
負債合計	1,733,328	2,195,341

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,896,950	2,897,075
資本剰余金		
資本準備金	1,640,950	1,641,075
資本剰余金合計	1,640,950	1,641,075
利益剰余金		
利益準備金	16,370	16,370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,164,350	5,293,887
利益剰余金合計	5,180,720	5,310,257
自己株式	△369,074	△401,326
株主資本合計	9,349,545	9,447,080
純資産合計	9,349,545	9,447,080
負債純資産合計	11,082,874	11,642,422

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
レンタル売上高	8,258,281	6,948,798
商品売上高	866,806	640,449
売上高合計	9,125,088	7,589,248
売上原価		
レンタル売上原価	3,568,537	3,054,234
商品売上原価		
商品期首たな卸高	62,082	28,091
当期商品仕入高	463,777	483,586
合計	525,859	511,678
商品期末たな卸高	28,091	20,743
商品売上原価	497,768	490,935
売上原価合計	4,066,305	3,545,169
売上総利益	5,058,782	4,044,078
販売費及び一般管理費	3,422,885	2,887,964
営業利益	1,635,897	1,156,113
営業外収益		
受取利息	22,098	19,133
有価証券利息	22,787	27,419
ソフトウェア使用料	30,652	29,109
レンタル資産修繕収入	26,481	17,975
雑収入	45,134	15,868
営業外収益合計	147,153	109,506
営業外費用		
支払利息	5	—
株式交付費	10	20
貸倒引当金繰入額	—	3,850
為替差損	1,815	—
雑損失	2,129	322
営業外費用合計	3,961	4,192
経常利益	1,779,089	1,261,427
特別利益		
固定資産売却益	62	—
特別利益合計	62	—
特別損失		
固定資産売却損	293	222
固定資産除却損	4,611	7,978
投資損失引当金繰入額	25,500	—
特別損失合計	30,405	8,201
税引前当期純利益	1,748,746	1,253,226
法人税、住民税及び事業税	809,000	659,000
法人税等調整額	△4,168	△68,614
法人税等合計	804,831	590,385
当期純利益	943,915	662,840

レンタル売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 3月 31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 労務費							
給料		553,662			427,743		
外注労務費		68,553			53,419		
レンタル資産保守引当 金繰入額		178,883			194,022		
その他		205,427	1,006,526	28.2	178,357	853,543	27.9
II 経費							
減価償却費		1,162,404			1,051,912		
地代家賃		580,950			473,016		
その他		818,655	2,562,010	71.8	675,761	2,200,690	72.1
レンタル売上原価			3,568,537	100.0		3,054,234	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,896,925	2,896,950
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	25	125
当期変動額合計	25	125
当期末残高	2,896,950	2,897,075
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,640,925	1,640,950
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	25	125
当期変動額合計	25	125
当期末残高	1,640,950	1,641,075
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,370	16,370
当期末残高	16,370	16,370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,684,036	5,164,350
当期変動額		
剰余金の配当	△463,600	△533,304
当期純利益	943,915	662,840
当期変動額合計	480,314	129,536
当期末残高	5,164,350	5,293,887
自己株式		
前期末残高	△332,467	△369,074
当期変動額		
自己株式の取得	△36,607	△32,251
当期変動額合計	△36,607	△32,251
当期末残高	△369,074	△401,326
株主資本合計		
前期末残高	8,905,789	9,349,545
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	50	250
剰余金の配当	△463,600	△533,304
当期純利益	943,915	662,840
自己株式の取得	△36,607	△32,251
当期変動額合計	443,756	97,535
当期末残高	9,349,545	9,447,080

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,748,746
減価償却費	1,345,162
長期前払費用償却額	27,709
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,700
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	25,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,829
レンタル資産保守引当金の増減額 (△は減少)	39,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,624
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,424
固定資産売却益	△62
レンタル資産除却損	24,699
固定資産除却損	4,611
固定資産売却損	293
受取利息及び受取配当金	△22,368
有価証券利息	△22,787
支払利息	5
売上債権の増減額 (△は増加)	86,257
未収入金の増減額 (△は増加)	△12,684
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,762
レンタル資産の取得による支出	△1,130,770
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,524
未払金の増減額 (△は減少)	△195,482
前払費用の増減額 (△は増加)	5,827
預り保証金の増減額 (△は減少)	△13,896
その他	5,625
小計	2,028,193
利息及び配当金の受取額	45,742
利息の支払額	△5
法人税等の支払額	△1,219,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	854,544

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社貸付けによる支出	△109,770
関係会社貸付金の回収による収入	75,166
有形固定資産の取得による支出	△29,087
有形固定資産の売却による収入	32
無形固定資産の取得による支出	△59,277
無形固定資産の売却による収入	2,493
長期前払費用の取得による支出	△3,982
差入保証金の回収による収入	3,399
投資有価証券の取得による支出	△18,746
子会社株式の取得による支出	△66,900
その他	1,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△7,500
株式の発行による収入	39
自己株式の取得による支出	△36,860
配当金の支払額	△463,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	139,502
現金及び現金同等物の期首残高	4,436,546
現金及び現金同等物の期末残高	4,576,049

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 商品仕入実績

当社グループは高齢者ケア事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメントごとの記載をしておりません。当連結会計年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
商品販売事業 (千円)	483,586	—
合計 (千円)	483,586	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

③ 販売実績

当社グループは高齢者ケア事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメントごとの記載をしておりません。当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
福祉用具レンタル卸サービス事業 (千円)	6,946,116	—
在宅介護サービス事業 (千円)	474,424	—
商品販売事業 (千円)	639,839	—
合計 (千円)	8,060,381	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な販売先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。